

# 脱退、越境で価格下落

## 再構築に向けて議論

高知の生コン市場はかつて四国で一番価格

が安定した市場だった

が、生コン需要の激減

で共販体制が崩壊、価

格の下落に歯止めがか

かつていない。高知県

中央地区生コン協同組

合（高知市、16社6工

場、永野雄一理事長）



永野理事長

は組合員と員外社の出

荷割合が半々となつて

いるが、将来のために

も共販体制を元に戻す

必要があるとし、再構

築している。

高知では員外社が1

社工場あつたが、価

格は安定しており、2

010年9月までの生

コン価格（18・18・25）

は1万3700円と主

要都市のなかでは上位

の価格帯だった。しか

し、10年度に2社が高

知中央協組を脱退し、

員外社が増えたほか、

高知県生コンクリート

東部協同組合（香南市、

北岡守男理事長）エリ

アにあたる南国市から

の越境問題が加わり、

生コン単価は徐々に下

落し始めた。高知中央

協組からの脱退はさら

に増え、現在は6社6工場が員外社となつて

いる。価格はさらに下

落し、現在は6400

円と半値以下の価格水

準である。永野理事長

は「組合員と員外社の

出荷割合がほぼイーブ

ンになつていて」と話

し、共販体制の求心力

が落ちていることを認

めている。

さらに、高知市内で

は生コン需要量の回復

もみられない。かつて、

80万mを超えの出荷が

あつたが、現在は4分

の1以下まで減つてい

る。公共事業の削減に

加え、四国の3都市と

異なり民間工事がほと

んどないことが出荷減

に拍車をかけている。

協組扱いの出荷見通し

は2割減の15万4千m

と過去最低を更新する

見込みだ。高知では東

日本大震災を受け、将

来の東南海、南海沖地

震に備え津波対策工事

各社の経営は厳しく

なつていて、永野理事

長は「ここに来て各社

の売上高が3分の1、

高知中央協組の共販崩

壊の理由は需要が激減

したことが要因と分析

しているが、現状の体

制では打つ手が無い状

況でもある。

しかし、現状が最適

な状況ではないため、

協組では共販再構築に

向けた議論を開始して

いる。「具体的なスケ

ジュールは決まってい

ないが、組合員は共販

を頼りにしている。今

の状況は際限なく続く

可能性があるが、万が

一、共販をやめれば員

外社も立ち行かなくな

る可能性もある。その

ため、共販は建て直し

ないといけない（同）。

これ以上、各社が血を

流さないためにも結束

する必要がある。

価格下落と需要減で

高知県

# 安値取引自粛を要請

## 品監と別に臨時査察



田邊理事長

高知県の生コン業界では高知市内の生コン価格下落を受け、高知県生コンクリート協同組合連合会（高知市、田邊聖理事長）でも高知市内の価格維持に向けた要請を行っていた。協組連と一括取引を行っている高知県建設業協同組合に対し安

値購入を控えるよう要請しているほか、高知県建設業協会にも同様の要請を行っている。また、安値による品質への懸念も出ているため、臨時の抜き打ち査察も開始した。

高知市内の生コン価格はこの1年半の間に半値以下となった。県下全体で価格維持をしてきた高知県では大きな波紋を呼んでおり、他地区の協組理事長からは「この動きが中央地区協組から県下全

域に広がらないようにしてほしい」との声が相次いでいる。田邊理事長も同様の懸念を示しており、県下に12支部ある高知県建設業協会に対して安値の生コン購入を控えるよう要請した。「1万3000円していた生コンが6000円台になると建設業者にも安値に目がくらむ人がいる。高知市外にこの動きが広がると、県内の生コン業界が崩壊する。県当局は中央地区協組の境界に

位置する建設業者への指導もしてほしい」（田邊理事長）。また、高知協組連では高知県建設業協同組合と土木物件に限り一括取引を行い、県内の生コン価格維持を図ってきたが、こちらへの影響がないよう同様の要請を行っている。

他方、価格が下がるのと品質が低下するのでは懸念する声も出始めている。田邊理事長は「発注者や施工業者からも品質低下を懸念する声があり、高知品監とは別に抜き打ちの臨時査察を実施し、品質への影響が出ていることを確認している。」

「と説明する。なお、「高知品監会議（議長・島弘高知工科大教授）による品質監査は、外部監査員（NEXCO西日本ほか）も導入して本年度は44工場が受審し、全工場が合格しているが安売りになると品質が落ちるのでと心配する声も聞かえてくる。当然、各工場に対して品質が落ちることがないよう指導しているが、この査察を通して品質に問題ないことを示した。臨時査察は公平性・透明性を高めるためにすべて外部査察員に依頼し、発注者等にも立

会をお願いしている。」

今後にも必要に応じて抜き打ち査察を行い、開かれた生コン品質管理を「目指す」という。

生コン需要量は県内全体で落ち込んでいる。高知工組がまとめた工組員の4～12月の出荷量は前年同期比12・5%減の52万1千m<sup>3</sup>だった。高知県では県単工事が増加しているが、生コンの出荷量に結びついていない。

田邊理事長は「公共工事予算はこの4年間マインナスになっている。しかし、生コンの使用率は減っている。外見が木造となるRCの木質化が進んでいることや道路の軽量盛土が増え、橋とトンネル以外が生コンを使わなくなったこと、コンクリート製品化率が上がっていることが生コン需要減につながって

いる」と分析する。高知県では南海沖地震の津波対策工事などが予定されているが、現状では早く1年後の発注になるといふ。地域の安全、安心をはかるために早期の執行を要請したい。耐震補強をはじめ、やらないといけない工事は県下に多数存在する。今後も県に対し、必要な工事を要請していく（同）。

田邊理事長は「公共工事予算はこの4年間マインナスになっている。しかし、生コンの使用率は減っている。外見が木造となるRCの木質化が進んでいることや道路の軽量盛土が増え、橋とトンネル以外が生コンを使わなくなったこと、コンクリート製品化率が上がっていることが生コン需要減につながって

いる」と分析する。高知県では南海沖地震の津波対策工事などが予定されているが、現状では早く1年後の発注になるといふ。地域の安全、安心をはかるために早期の執行を要請したい。耐震補強をはじめ、やらないといけない工事は県下に多数存在する。今後も県に対し、必要な工事を要請していく（同）。

田邊理事長は「公共工事予算はこの4年間マインナスになっている。しかし、生コンの使用率は減っている。外見が木造となるRCの木質化が進んでいることや道路の軽量盛土が増え、橋とトンネル以外が生コンを使わなくなったこと、コンクリート製品化率が上がっていることが生コン需要減につながって